

昭憲議員
木憲議員
佐々木衆議院議員

6大銀行グループ、3兆円以上の利益に法人税ゼロ 高齢者には過酷な負担の押しつけ

10月27日、佐々木憲昭衆議院議員は、財務・金融委員会で、高齢者負担問題について質問しました。

尾身財務大臣は、高齢者への年金課税強化によって、2007年度の所得税・住民税の税額が2001年

度と比べて約40倍に達するケースのあることを認めました。

佐々木議員は、「所得税・住民税だけでも30倍、40倍のたいへんな負担増

だ。保険料や利用料を加えると、年収の半分近くが消える。高齢者を身ぐるみはぐような過酷な仕打ちではないか」と批判しました。

そのうえで佐々木議員は、今年3月期で大手銀行6グループの連結最終利益(当期純利益)はいくらか、法人税はいくら払っているのか、とたずねました。

金融担当大臣は、当期利益は3兆円を超えているが、法人税はゼロだと答えました。

3兆円以上の利益を上げていれば、常識的には1兆円くらい税金を払ってもおかしくありませんが、不良債権処理の欠損金が出たからという理由で、利益が出ても法人税を払わないのです。常識では、まったく考えられません。

銀行は、税金の投入⇨公的資金を受けて破綻を免れました。その結果、今日では莫大な利益を上げるようになったのですが、法人税を1円も納めていないのです。それだけではなく、庶民の預金金利もともに上げていません。逆に手数料だけはどんどんあげて負担を増やしているのです。

しかも許せないのは、三菱UFJフィナンシャル・グループが、日本経団連の要請を受け、9年ぶりに政治献金を再開する検討に入ったと報道されたことです。

佐々木議員は、「大銀行は税金も納めず国民へ還元もしないのに、自民党にだけは献金を再開する。いったい誰のための銀行なのか」と厳しく指摘しました。



井上さとし議員
参院議員

教科書検定、学力テスト 学校選択制で質問

10月26日、井上さとし参院議員は、参院文教科学委員会、伊吹文科大臣に質問しました。

まず、歴史認識と教科書検定についていただきました。安倍総理は、従軍慰安婦について謝罪した河野官房長官談話を内閣として受継ぐと答弁したのを受け、態度を聞き直した。伊吹大臣は「内閣の一員として同じ態度」と答弁。

そこで、下村官房副長官が八月に「自虐史観に基づいた教科書は官邸のチェックで改めさせる」との発言を示し、「河野談話ともまったく反する発言だ」とただしました。文科相は、「官邸が教科書検定をする仕組みはない」とのべ、下村発言の問題を認めました。

続いて、全国学力テストについ

て質問。文科省が「過度の競争と序列化」の懸念から個々の学校名を公表しないとしているにもかかわらず、安倍総理が著書の中で、「公表し」「学校選択の指標を提供」と述べていることは相反すると追及。文科相は、「政府としてすすめることは所信表明で述べた内容」と答弁し、学校別公表を否定しました。

さらに安倍総理が全国展開をめざす学校選択制についても、「格差と序列化が進み、地域とのつながりも薄れるおそれがあると文科省も指摘してきたもの。地域の教育力の強化という文科省が打ち出している方向にも逆行する」と質問すると、局長は「全国一律には導入しない」と答弁。文科相も弊害が生じるおそれ認め、「そついう痛い外科的手術をしないでいいように、現場でがんばる

うということだ」とのべました。文科省自身が弊害のおそれを指摘してきたものを、「教育改革」として官邸主導で推進するようなことになるれば、現場はいつそつ混乱し、被害は子どもたち及びます。教育基本法を現場に生かすことこそ必要です。

党静岡県委が政府交渉



27日、井上議員は、平賀高成参院選挙区候補や地方議員、酪農家とともに、農水省と交渉。原油価格の高騰が牛乳生産農家に重い負担に

り、乳価の低下も加わり展望が持てない状況が広がっているなか、乳価の下支えや乳製品の輸入規制、各種補助金の継続・維持などの実現を、農水省に強く求めました。